

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 1 日

仕 事 の 内 容	公衆浴場基幹設備費補助事業				
担当部署・課長名	産業振興	課	商工	係	課長名 小川 泉

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	3 - 5	-
【施策名】 商業の振興	総合計画書 (ページ)	77	

予算名	款 7	商工費	項 1	商工費	目 2	商工振興費	事業 1	商工振興対策事業費
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------	------	-----------

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 市内公衆浴場施設の所有者	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 公衆浴場基幹設備補助の対象件数
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 公衆浴場の基幹設備の改修・交換等に要した費用の一部を補助することで、公衆浴場の経営の健全化	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 補助件数/補助の対象件数
		③ そのために何をしましたか。 市内公衆浴場の所有者が行う公衆浴場の基幹設備の改修・交換等に要した費用の一部に対して補助金を支出した。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 公衆浴場基幹設備費補助件数

2	指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	件	2	2	2	/	/
		成果指標	②の数値	%	50	50	50	/	/
		目 標	②の目標値	%	50	50	50	/	/
			目標値設定の考え方	幅広い周知を図る一つの指標とした					
活動指標	③の数値	件	1	1	1	/	/		

3	経費	事業費(実績)		円	245,700	300,000	300,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
		財源	一般財源		円	245,700	300,000		300,000
			特定財源		円				
		(うち受益者負担)		円					
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		人	0.3	0.3		0.3
			所要人数(再任用)		人				
職員人件費(再任用以外)		円	2,480,100	2,475,900	2,473,200				
職員人件費(再任用)		円							
事業費+人件費		円	2,725,800	2,775,900	2,773,200				

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 昭和60年2月26日訓令第2号により、同年4月1日から東大和市公衆浴場基幹設備費補助金交付要綱を施行。市内公衆浴場の経営の健全化と市民生活の向上を図ることが目的である。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。
		現在において、市内公衆浴場の件数は2件であり、利用者の多くは高齢者によるものである。

仕 事 の 内 容	公衆浴場基幹設備費補助事業			
担当部署・課長名	産業振興	課	商工	係 課長名 小川 泉

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	上記に記載したとおり、利用者の多くは高齢者によるものだが、利用者としては市内全域や、市外からの利用者も多く利用しているとのことであり、また、公衆浴場の公共性を鑑み今後も支援を継続していく必要がある。			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容			
	あくまで当事業は、公衆浴場の基幹設備に対する改修・交換等の補助事業であるが、現在、市内において公衆浴場としては2つの事業者しかない。そのため、事業者においても対象の範囲内で活用してもらっているが、周辺設備の改修、交換等の必要性が出てきている。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	基幹設備以外の改修需要が非常に高いが、補助対象の範囲見直しを含めて、要綱見直しの必要性を検討した。			
8 今 後 の 方 向 性	(3)(2)を踏まえた今後の課題			
	公衆浴場の設備等に係る専門的な見地をどう募るか、その上でどこまでの範囲を補助対象経費とするかを明確に規定しなくてはいけない。			
	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 補助対象範囲の見直しの必要性を検討する。また、その具体的方法を模索する。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 近隣市の補助制度の内容や動向等も含め、研究する必要がある。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は維持する。
9	上半期終了時点の状況（平成31年9月末記入）			
10	平成32年度に向けた方向性（平成31年9月末記入）			